

■ 経営理念

地元本店を有する唯一の金融機関として、中小企業の健全なる発展、地域住民の豊かな生活および地域社会づくりと地域の豊かな未来づくりに貢献するとともに協同組織金融の実現のため、信用金庫の使命と役割を自覚し、社会的評価の向上を図ることを経営理念とする。



■ 金庫の主要な事業の内容

●預金業務

預金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

譲渡性預金 譲渡可能な預金を取扱っております。

●貸出業務

貸付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

手形の割引 商業手形の割引を取扱っております。

●有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式その他の証券に投資しております。

●内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

●外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務について信金中央金庫の取次業務を行っております。

●附帯業務

代理業務 次に掲げる者の業務の代理を行っております。

国民生活金融公庫
 中小企業金融公庫
 独立行政法人農林漁業信用基金
 独立行政法人勤労者退職金共済機構
 独立行政法人中小企業基盤整備機構
 日本酒造組合中央会
 財団法人公庫住宅融資保証協会
 社団法人しんきん保証基金
 独立行政法人住宅金融支援機構
 社団法人全国石油協会
 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

保護預り及び貸金庫業務

有価証券の貸付

債務の保証

公共債の引受

国債等公共債の窓口販売

保険商品の窓口販売

投資信託の窓口販売

■ 経営方針

経営理念に基づき、その目的を達成するために、次のことを柱として経営にあたり新3カ年計画の方針と位置づける。

1. 会員・顧客の成長、発展と保護に万全を期し、満足度の高いサービスの提供と利便性向上に努める。
2. 新BIS規制を踏まえたリスク管理の高度化を図り、健全性の確保と収益・効率性の向上に努める。
3. 信用金庫の特性である地縁・人縁・社会縁を活かし、なお一層の会員・顧客の取引拡大を図るため、コスト競争力を高め「選択と集中」により安定的経営基盤強化を図り、「地域社会の知的土壌」となって、持続的な信用・信頼性の向上に努める。
4. 地域社会活性化のため、協同組織の特性を活かした金融を大きな柱として、地域社会づくりに貢献し、社会的評価の向上を図る。
5. 会員・顧客・地域社会からの信頼に応えられる人間豊かな「信金マン」であるべきことを人材育成の要と認識し、コンプライアンス重視の組織風土、企業文化の創造性を高めることに努める。
6. 経営効率化推進のため、内部統制を整備・拡充し、ガバナンスの向上をめざす。

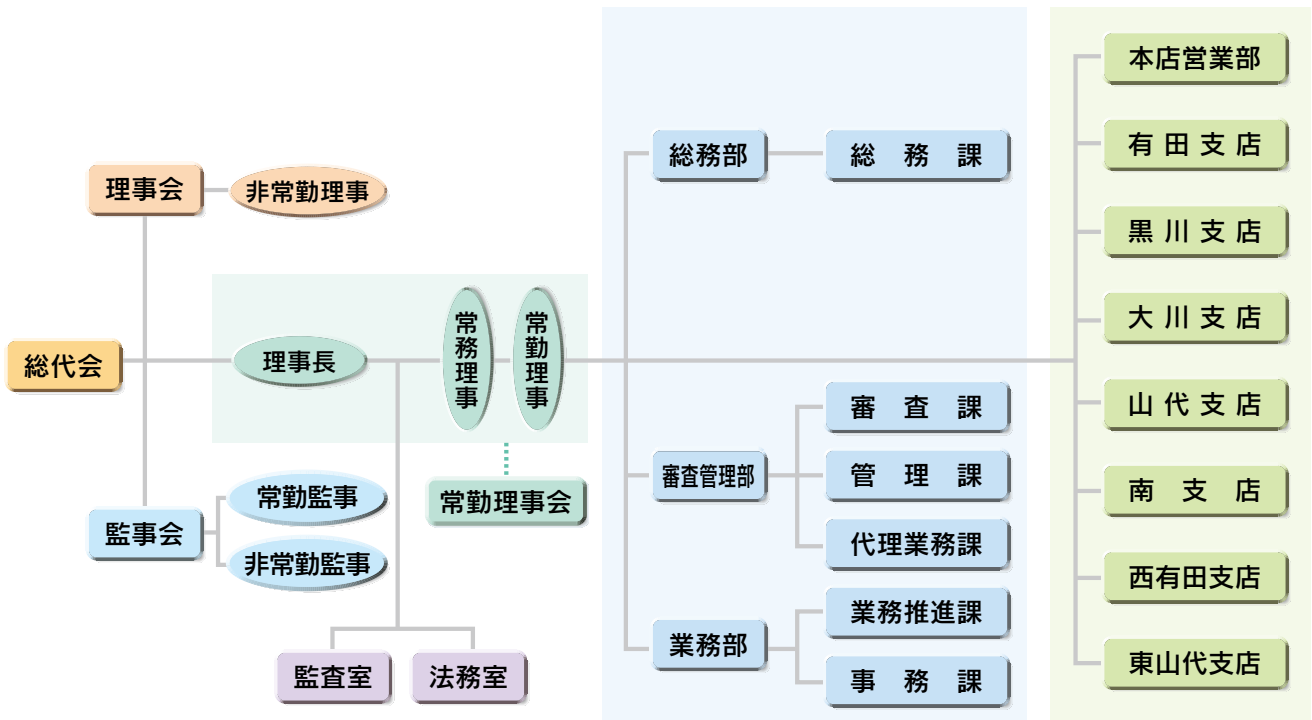
● 当金庫のあゆみ ●

沿革

大正14年 2月24日	有限責任伊万里信用組合設立
昭和15年 2月28日	伊万里信用購買利用組合に改組
昭和19年 7月 1日	市街地信用組合法により伊万里町信用組合に改組
昭和25年 3月11日	中小企業協同組合法により伊万里信用協同組合に改組
昭和28年 3月31日	信用金庫法により伊万里信用金庫に改組
昭和28年 4月 1日	漁港支店開設
昭和29年 10月11日	営業地区を伊万里市と変更
昭和34年 6月 8日	大川出張所開設
昭和37年 4月12日	山代出張所開設
昭和38年 9月30日	営業地区を西松浦郡一円に拡張
昭和40年 4月 1日	有田支店開設
昭和41年 5月21日	営業地区を長崎県北松浦郡福島町及び東彼杵郡波佐見町に拡張
昭和45年 5月21日	営業地区を佐賀県一円及び長崎県松浦市に拡張
昭和46年 7月 1日	山代出張所が支店昇格となる
昭和51年 9月13日	南支店開設
昭和55年 11月17日	西有田支店開設
昭和63年 5月20日	営業地区を佐世保市のうち三川内地区を拡張
平成 3年 5月13日	東山代支店開設
平成 3年 8月 1日	大川出張所が支店昇格となる
平成10年 11月24日	新本店開店
平成18年 4月 1日	漁港支店から黒川支店へ支店名を変更

事業の組織

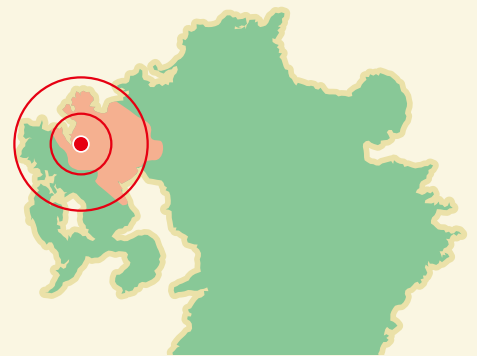
(平成20年6月末日現在)



役員一覧

(平成20年6月末日現在)

役名	氏名	常勤・非常勤の別	代表・非代表の別	担当部門
理事長	中山 武重	常勤	代表	総括
常務理事	川原文夫	常勤	代表	審査管理部長
常務理事	川原 定	常勤	代表	総務・法務担当
常勤理事	井手 孝	常勤		業務部長
理事	斉藤 芳夫	非常勤		
理事	土本 公信	非常勤		
理事	淵上 博徳	非常勤		
理事	西山 晴男	非常勤		
理事	古賀 等	非常勤		
監事	立石 重敬	常勤		監査
監事	原 満	非常勤		
員外監事	坂井 敏宏	非常勤		



営業地区一覧

(平成20年6月末日現在)

都道府県名	市郡名	町村名
佐賀県	一 円	
長崎県	松浦市	一円(但し、鷹島町を除く)
	東彼杵郡	波佐見町
	佐世保市	三川内地区
		(心野町、横手町、木原町、江永町、吉福町、口の尾町、新行江町、塩浸町、三川内本町、新替町、三川内町、下の原町、桑木場町)

店舗一覧

(平成20年6月末日現在)

店舗名	住 所	電話番号
本店営業部	〒848-0047 伊万里市伊万里町甲375番地3	(0955)23-3151
有田支店	〒844-0018 西松浦郡有田町本町丙1069番地の1	(0955)42-3104
黒川支店	〒848-0121 伊万里市黒川町塩屋230番地1	(0955)27-1111
大川支店	〒849-5251 伊万里市大川町大川野3370番地1	(0955)29-3151
山代支店	〒849-4256 伊万里市山代町久原2871番地5	(0955)28-3151
南支店	〒848-0041 伊万里市新天町521番地1	(0955)23-4161
西有田支店	〒849-4153 西松浦郡有田町立部乙2178番地2	(0955)46-4711
東山代支店	〒849-4271 伊万里市東山代町長浜2135番地1	(0955)22-2600

営業のご案内

預 金

●総合口座

普通預金と定期預金を一冊にセットした便利な通帳です。いざという時、定期預金の90%最高300万円まで自動的に融資が受けられ、お支払いにも役立ちます。

●当座預金

ご商売に欠かせない預金です。代金のお支払いに手形や小切手の利用が便利です。

●普通預金

給与・年金の受取、公共料金の自動支払等、くらしのおサイフがわりに便利な預金です。

●決済用普通預金

預金保険制度により全額保護される無利息の普通預金です。

●貯蓄預金

普通預金感覚でご利用いただけ、基準残高以上であれば利息は普通預金より、断然有利な預金です。

●通知預金

まとまったお金の短期間の運用に最適です。

●納税準備預金

納税のお支払いに備える預金です。お利息は普通預金より高く非課税です。

●期日指定定期預金

預け入れ後1年を経過すると、1カ月前の連絡で引出しが自由にでき便利です。また、お利息は1年複利で満期日にまとめて計算しますから高利回りになります。

●スーパー定期預金

自由金利の定期預金で、3年以上（個人のみ）は半年複利でさらに有利です。

●大口定期預金

まとまった資金を運用プランに合わせて、今一番有利な利率でお預けいただけます。金利は預け入れ時の金融情勢によって決定します。

●変動金利定期預金

預け入れ期間中6カ月ごとに利率が市場実勢に応じて見直される変動タイプの預金です。

●積立定期預金

目標に合わせて貯めることができ、お利息も預け入れ期間に応じて定期預金の利息で計算しますのでおトクです。預け入れ期間は、初回受け入れから満期日までの3カ月前までです。ボーナスでのご入金を併用することもできます。

●定期積金（スーパー積金）

目標を定めたら、毎月、ムリのない積立てで、必要な資金作りができます。

●財形年金貯蓄

お勤めの方の個人年金プラン。豊かなシルバーライフの準備にどうぞ。マル財の非課税枠がご利用になれます。

●財形住宅貯蓄

住宅取得プランの強力な助っ人です。毎月計画的にお積立て下さい。マル財の非課税枠がご利用になれます。

●一般財形貯蓄

財産づくりを目的として、給与・ボーナスから天引きで積立てができます。

保 険

●個人年金保険

将来の公的年金では不安をお持ちの方へ、また相続税等税制面の特典も含め資産の有効活用におすすめします。

●医療保険

公的医療保険（健康保険）の自己負担分を補完するための保険

●がん保険

医療保険の支払い対象となる疾病をガン等の特約疾病に絞り、保険料を低廉にした保険

●火災保険（しんきんグットすまいる）

住宅ローンをご利用になるお客様へ大切なマイホームにぴったりの保険です。幅広い補償内容で納得いただける保険料がおすすめです。

●債務返済支援保険（しんきんグットサポート）

住宅ローンご利用のお客様が病気・けがで働けなくなった期間の返済を最長25カ月バックアップします。

投資信託

●投資信託

多くのお客様からお預かりした資金をひとつにまとめ、運用の専門家である投資信託会社が、複数の株や証券などの多くの金融商品に投資し、その成果をお客様にお返しする商品です。

融資（ローン）

個人向け

●しんきんカードローン*

一度の手続きで、いつでも必要な資金をご利用限度額内で、繰り返し何回でもご利用できます。

【ご融資極度額】 10万円以上100万円以内

【更新期間】 2年、3年

●カードローン（たよる君）

現在ご利用中のローン、クレジットの借換え、おまとめにご利用できます。

【ご融資極度額】 50・100・150・200万円

【更新期間】 2年

●フリーローン

レジャー、結婚、教育などに(事業資金以外の健全な資金)気軽にご利用できます。

【ご融資額】 10万円以上200万円以内

【期間】 7年以内

【ご融資額】 201万円以上500万円以内

【期間】 10年以内

●しんきん個人ローン*

レジャー、結婚、教育などに(事業資金以外の健全な資金)気軽にご利用できます。

【ご融資額】 1万円以上500万円以内
【期 間】 8年以内

●しんきん福祉ローン

高齢者、障害者のための設備、器具、介助者等を必要とされる場合ご利用できます。

【ご融資額】 1万円以上500万円以内
【期 間】 8年以内

●しんきんカーライフプラン*

新・中古車の購入、免許取得など車に関するローンです。

【ご融資額】 1万円以上500万円以内
【期 間】 8年以内

(ボーナス併用可、据置期間最長6ヶ月)

●ライフサポートプラン

資金使途は原則自由とし、サラリーマン個人の住宅、教育資金、結婚資金等を長期にゆとりを持って利用いただき、くらしのお手伝いをするローンです。

【ご融資額】 1,000万円以内
【期 間】 15年以内

●教育プラン「春一番」* (しんきん保証)

お子様の入学金や授業料など学校に納める学費のほか、制服、教科書のご購入などにもご利用いただけます。

【ご融資額】 1万円以上500万円以内
【期 間】 10年以内

●住宅ローン (しんきん保証)

住宅の新築・購入・増改築、マンションの購入にもご利用いただけます。

【ご融資額】 5,000万円以内
【期 間】 木造25年以内 耐火35年以内

●住宅ローン (全国保証)

【ご融資額】 10万円以上6,000万円以内 (1万円単位)
【期 間】 35年

●3大疾病保証特約付住宅ローン

万一、「がん」「急逝心筋梗塞」「脳卒中」の3大疾病により所定のお支払い事由に該当された場合、住宅ローン残高全額が3大疾病保険金として支払われます。

●多目的ローン「いまリッチ」

健康で文化的な生活を営むため必要な資金としてご利用できます。

【ご融資額】 10万円以上200万円以内
【期 間】 6ヵ月以上5年以内

●住居修繕プラン*

住宅の増改築等リフォームにご利用できます。

【ご融資額】 1万円以上500万円以内
【期 間】 10年以内

農業者向け

●農機具購入ローン

農業用機械購入資金としてご利用いただけます。

【ご融資額】 10万円以上300万円以下
【期 間】 7年以内

●農業者向けローン

農業事業者の運転資金・設備資金としてご利用いただけます。

【ご融資額】 50万円以上300万円以下
【期 間】 6ヵ月以上5年以内

事業者向け

●事業者カードローン

事業に必要な設備資金、運転資金をスピーディーにご用立てします。当座貸越型で極度額までいつでも自由にご利用いただけます。信用保証協会の保証をお願いしております。

【ご融資額】 500万円以内 (有担保1,000万円以内)
【更新期間】 2年

●福祉ローン

従業員福祉関連の設備資金をご用立てします。

【ご融資額】 100万円以上3,000万円以内
【期 間】 10年以内

●いしん創業支援ローン

当金庫営業エリアにおいて新たな事業を6ヶ月以内に開業されるか、又は開業されてから3年以内の法人、個人の運転資金または設備資金として、ご利用いただけます。

【ご融資額】 300万円以内(10万円単位)
【期 間】 5年以内

●しんきん産業クラスターサポートローン

当金庫会員資格を有する法人で、九州経済産業局が実施する「産業クラスター計画」に関わる①地域新規産業創造技術開発費補助金または②実用化研究開発事業補助金交付決定先で当金庫の審査基準に合致する先

【ご融資額】 1億円以内
【期 間】 1年以内
且つ、補助金交付日まで

●しんきんビジネスローン

地域内で事業を営む個人事業主および法人格を持つ、中小企業を対象に健全な事業性融資のニーズに応え、いままで対応できなかった条件等、幅広い融資対応を目指します。

【ご融資額】 50万円以上500万円以内
但、個人事業主の場合は300万円以内
【期 間】 6ヵ月以上5年以内

一般貸付

(割引手形、手形貸付、証書貸付)

健全な用途のもの

公的制度融資

各地方団体のもの

【ご融資額】 各団体基準
【期 間】 各制度基準

代理貸付

国民生活金融公庫などの各団体の資金貸付

【ご融資額】 各団体基準
【期 間】 各団体基準

* 印の商品については、合計限度額が500万円となっております。

各種サービス

●自動支払い

電気・ガス・水道・電話・NHKなどの公共料金、税金、社会保険料等のお支払いを一度の手続きだけで、あとはお客様に代って行います。

●年金自動受取サービス

一度手続きすれば、年金が毎回ご指定の預金口座に振込まれます。スーパー定期1年もの、200万円を限度に0.3%上乗せ。(20年3月31日までのお取扱い。)お誕生日プレゼント、年金旅行のご案内があります。

●給与振込

給与やボーナスがお勤め先から直接あなたの口座に振込まれますから、必要な時に必要なだけお引き出しができ、自然とムダづかいが防げます。

●しんきん為替

全国の信用金庫・銀行などをオンラインで結び迅速で確実なご送金、お振込みをいたします。また、手形・小切手の代金取立のお取扱をいたします。

●しんきん^{ゼロ}ネットサービス及びキャッシュサービス

全国の信用金庫の本支店では現金自動支払機での入出金が手数料無料にてできます。

又、全国の提携金融機関の本支店及び郵便局の現金自動支払機でカードによる預金の払出しと残高の照会ができます。

●証券事務

公共債の窓口販売を行っております。ご購入の国債はお預かりして、元利金はご預金口座へお振込みいたします。

●保管サービス

(貸金庫) 預金証書、貴金属などを安全に管理。
(保護預り) 国債などをお預かりして、元利金は期日に指定口座へご入金。
(夜間金庫) 時間外に売上金などをお預かりし翌営業日に指定口座へご入金いたします。

●外国通貨の両替及び外国送金

海外へビジネスや旅行のお出かけの際は、米ドル等の外国通貨をご用意いたし、お持ち帰りの外国通貨を円に両替いたします。又、海外への送金もできます。

●Qネットサービス

貴社の集金業務を合理化するために、貴社に代わって集金先の取引金融機関から、口座振替により代金を集金するサービスです。Qネッ

トは、福岡県、佐賀県、長崎県に本店を置く、銀行・信用金庫・労働金庫・農業協同組合で構築した地域共同ネットワーク(九州金融ネットワーク)の愛称です。

●アンサーサービス

コンピューターにより、お取引口座へ振込入金の内容をお知らせしたり、残高照会などのお問い合わせにお答えします。パソコンや多機能電話を使用して振込を行うことができます。

●ファクシミリ振込サービス

総合振込・給与振込についてはファクシミリによる振込依頼ができます。振込依頼書を窓口を持参していただかなくても、お手持ちのファクシミリを使用して振込の依頼ができます。

●しんきんテレホンバンキング

電話で残高照会・振込・振込照会・入出金明細照会ができます。

●インターネットバンキングサービス

職場やご自宅のパソコンから簡単に預金の残高や入金・出金の明細を知ることができたり振込み・振替がご利用いただける大変便利なサービスです。

自動機器設置状況

カード・通帳の紛失・盗難 緊急連絡先：TEL 0120-23-3187

営業日の8：30から18：00の時間帯は、各お取引の営業店へご連絡ください。

店舗名	自動機の種類	稼働時間			所在地
		平日	土曜日及びその祝祭日	日曜日及び祝祭日 (土曜日の祝祭日を除く)	
本店営業部	ATM	8:45～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	伊万里市伊万里町甲375番地3
有田支店	ATM	8:45～18:00	9:00～17:00		西松浦郡有田町本町丙1069番地の1
黒川支店	ATM	8:45～18:00			伊万里市黒川町塩屋230番地1
大川支店	ATM	8:45～18:00			伊万里市大川町大川野3370番地1
山代支店	ATM	8:45～18:00			伊万里市山代町久原2871番地5
南支店	ATM	8:45～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	伊万里市新天町521番地1
西有田支店	ATM	8:45～18:00	9:00～17:00		西松浦郡有田町立部乙2178番地2
東山代支店	ATM	8:45～18:00			伊万里市東山代町長浜2135番地1
伊万里市役所出張所	ATM店外	9:00～18:00	9:00～17:00		伊万里市立花町1355番地1
まつばや脇田店出張所	ATM店外	8:45～19:00	9:00～17:00		伊万里市脇田町川久保171番地1

各種手数料一覧

(平成20年6月30日現在)
手数料は消費税込みの金額です。

内国為替

1件あたり料金

区 分	金額区分	自店あて	当金庫本店あて	県内他金庫あて	他行あて	
窓口扱い 振 込	電信扱	3万円未満	105円	210円	210円	525円
		3万円以上	315円	420円	420円	735円 会員様525円
	文書扱	3万円未満			420円	420円
		3万円以上			630円	630円
お家賃払込通帳 による振込	3万円未満	105円	105円			
	3万円以上	315円	315円			
インターネット バンキング サ ー ビ ス	3万円未満	0円	105円	105円	420円	
	3万円以上	0円	315円	315円	630円 会員様420円	
ホ ー ム バンキング サ ー ビ ス	3万円未満	0円	105円	105円	420円	
	3万円以上	0円	315円	315円	630円 会員様420円	
A T M 振 込 サ ー ビ ス	3万円未満	0円	105円	105円	420円	
	3万円以上	現金210円 キャッシュカード用	315円	315円	630円 会員様420円	
しんきん ファクシミリ 振込サービス	3万円未満	0円	105円	105円	420円	
	3万円以上	0円	315円	315円	630円 会員様420円	
テレホン バンキング サ ー ビ ス	3万円未満	0円	105円	105円	420円	
	3万円以上	0円	315円	315円	630円 会員様420円	
自 動 振 込 (登録方式)	3万円未満	0円	105円	105円	420円	
	3万円以上	0円	315円	315円	630円 会員様420円	
※代金取立1通につき	通常分	420円	420円	630円	630円	
	期間近分			1,050円	1,050円	
送金(送金小切手1件につき)				630円	630円	
送金振込の組戻料				1件につき	630円	
取立手形組戻料				1通につき	630円	
取立手形店頭提示料(自店以外の窓口到店頭提示を行う場合)				1通につき	1,050円	
不渡手形返却料				1通につき	630円	

※代金取立について、当日自店にて窓口入金できるものについては無料とします。
※代金取立について、速達扱い等の場合期間近分とします。

預金関係・その他

	項 目	署名鑑有	署名鑑無	
手形小切手	当座小切手帳	1冊あたり(50枚綴)	840円	630円
	約束手形帳	1冊あたり(50枚綴)	1,050円	840円
	為替手形帳	25枚		420円
	専用(マル専)約束手形	口座開設手数料(割賦販売通知書1件につき) 手形用紙		3,150円 1枚につき
その他	残高証明発行手数料		1通につき	315円
	再発行手数料 紛失・汚損などお客様側の原因による再発行(1件につき)	キャッシュカード、 預金通帳・証書		525円
貸金庫	貸金庫利用料	ローンカード		1,050円
		小型(年額)		6,300円
		中型(年額)		10,500円
夜間金庫	バック貸与手数料	1個につき		2,100円

融資関係

項 目	金 額		
割引手形	取立料	佐賀交換地区(1通)	630円
		自店・僚店(1通)	420円
		他所(1通)	630円
	信用調査料		1,050円
手形貸付	用紙代	新規実行	1,050円
		手形書換(期限内)	525円
		手形書換(条件変更)	5,250円
証書貸付	新規実行		2,100円
	消費者ローン		2,100円
	条件変更		5,250円
住 宅 ローン	新規実行		42,000円
	繰上げ完済・内入れ(100万円以上)		5,250円
	つなぎ資金(手貸)		10,500円
カード ローン	カードローン実行手数料		1,575円
	極度額変更手数料		1,050円
	事業者カードローン更新手数料		1,050円
	金銭保証書発行・変更手数料		2,100円
	残高証明書等発行手数料		315円
	融資・預金取引履歴写し(1通)		105円
	融資証明発行		5,250円
	株式・出資保管証書発行 基本料金5,000円+(保管金×1,000分の1)+消費税		
	不動産担保設定(住宅ローン以外)		21,000円
	抵当権変更に伴う登記(抹消以外)		21,000円
	融資関連調査費		実費

両替機利用手数料

両替後の合計枚数	手数料(消費税込み)
1枚~49枚	無料
50枚~499枚	100円
500枚~999枚	200円
1,000枚以上	300円

窓口両替手数料

ご希望金種の合計枚数	手数料(消費税込み)
1枚~49枚	無料
50枚~200枚	210円
201枚~400枚	420円
401枚~600枚	630円
601枚~800枚	840円
801枚以上	1,050円

訪問時両替手数料

ご希望金種の合計枚数	手数料(消費税込み)
1枚~10枚	無料
11枚~200枚	500円
201枚~500枚	800円
501枚~1,000枚	1,500円
1,001枚~2,000枚	2,500円
2,001枚~3,000枚	4,000円

■ 事業の概況

[事業方針]

地元本店を有する唯一の金融機関として、中小企業の健全な発展、地域住民の豊かな生活および地域社会づくりと地域の豊かな未来づくり実現に向けて、信用金庫の使命と役割を認識し、協同組織金融機関として、地域や社会への貢献度を高めて社会的評価の向上を図ることを経営理念として取組んでおります。

経営理念に基づき目的達成のため、新3カ年計画の方針として、下記の6項目を掲げ「地域活性化しんきん運動・ステップアップ計画」を推進しております。

1. 会員・顧客の成長、発展と保護に努め、顧客満足度の高いサービスと利便性の向上
2. 新BIS規制を踏まえたリスク管理徹底で業務の適切性・健全性の確保にて収益性・効率性の向上
3. 信用金庫の特性である地縁、人縁、社会縁を活かした顧客取引拡大を図ると共に安定的経営基盤強化で持続的な信用・信頼性の向上
4. 協同組織の特性を活かした地域社会づくりに貢献するとともに社会的評価の向上
5. 会員・顧客・地域社会からの信頼に応えられる信金の姿であるべく人材の育成、コンプライアンスの重視で組織風土、企業文化への創造性の高度化
6. 経営効率化推進のため、内部統制の整備、拡充、ガバナンスの向上

平成19年度は、特に下記の方針と目標を掲げ取組むとともに、金庫業務の適正を確保するために必要な内部管理基本方針を理事会で決定し、経営管理態勢の整備に努めて参りました。

(方針)

1. 経営管理（ガバナンス）態勢の整備向上に努め業務の適切性及び健全性の確保
2. 地域密着型金融の機能強化を推進し「地域活性化しんきん運動」の継続的実践
3. 統合的なリスク管理態勢を構築し自己管理強化への取組
4. コンプライアンス態勢の強化を図り社会的評価の向上
5. 顧客説明・顧客サポート等管理態勢の構築による顧客保護管理態勢の強化
6. 会員・顧客・地域社会へのリレーションマーケティングの実践により顧客満足度の向上
7. 理念教育の徹底と人間力を高める人材育成

(内部管理基本方針)

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
6. 監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性に関する事項
7. 理事及び職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制
8. その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

[償却及び引当の方針]

資産の自己査定については、自己査定基準およびマニュアルに基づき金融検査マニュアル別冊（中小企業編）に沿った厳正なる査定を行いました。住宅ローンを除く全債務者に対し、固定資産評価額の変動率の3分の1を基準に、今年度も担保評価の見直しを行いました。

また、回収不能とみられる貸出金は償却を行い、リスク管理債権の減少に努めました。

[金融経済環境]

我が国の景況感は、大企業・輸出関連企業を中心に回復が続けたが、大都市と地方・大手企業と中小零細企業間では依然として格差が感じられる中に、中小企業景気情勢を概観しますと、昨年度は輸

入資源である原油、穀物類等の高騰によるコスト価格転嫁および建築基準法の改正による住宅をはじめとする建築着工の落ち込みで、中小企業は収益への圧迫、生産活動は依然として鈍い動きを示し、厳しいものでありました。また、米国のサブプライムローンの影響で、金融・資本市場は不安定な状況となり、株価の下落、円高が続き、市場は荒れ模様で投資家には不安感を与えました。

当金庫の経営基盤である伊万里・西松浦地区においては、大型資本企業の進出により地域に元気がみられ、電子部品、造船、自動車部品、電気機械、サービス産業の一部については明るさが見られるようになりました。しかし、地域の主要産業である窯業を始め、農業・建築業・流通業といった基幹業種の多くは、まだ厳しい状況が続いており、景気の回復を実感するまでには至っておりません。

なお、伊万里・有田地区金融協会の預金・貸出金の残高は、預金2,128億円（対前期比72億円3.5%増加）、貸出金1,126億円（対前期比99億円8.1%減少）となっております。

[業績]

進出企業を中心とした一部の業種については明るさが見えているものの、地区の基幹産業である窯業や農業、流通業においては厳しい状況が続いております。このような経済環境にある当地区において、当初設定した目標達成のため努力をまいりました。預金につきましては、団塊世代定期預金の商品開発に加え、優遇金利商品の採用等により、定期性1,502百万円、要払性699百万円増加し、対前期比2,200百万円（4.1%）増加することができました。

貸出金につきましては、しんきんビジネスローン・農業者向けローンおよび農機具ローンの事業性ローンを商品開発に加え、地域活性化特別融資推進を図りましたが、建設業・製造業の生産活動が鈍く資金需要が思わしくなく、全体で対前期比140百万円（0.4%）の減少となりました。

18年9月から取扱開始している投信窓販は、金融商品取引法の施行および証券市場の混迷等がありましたが、対前期比296百万円（104.6%）増加し、顧客のニーズに応えることができました。

収益面では、経常収益が対前期比96百万円（6.5%）増加し、1,575百万円となりました。その主な要因は、貸出金利息（45百万円）、有価証券利息配当金（41百万円）預け金利息（26百万円）の増加に因ります。

一方、費用面では、経常費用が対前期比113百万円（9.5%）増加し、1,307百万円となりました。その主な要因は、金利の上昇による預金利息77百万円（131.4%）増加、国債等債権償還損28百万円の増加に因ります。

その結果として、経常利益268百万円、当期純利益175百万円を計上することができました。

なお、平成14年度より決算に関しましては、会員や顧客の信頼を得るべく監査法人トーマツの会計監査を受け、より正確で透明性の高いものとなるよう努めております。

[事業の展望及び当金庫が対処すべき課題]

・当地域の経済は、大型資本企業の進出により、一部の業種において明るさは見えるものの、昨年度から影響がでている原油等原材料価格の高騰が続いており、中小企業の実績は必ずしも好転・回復には期待出来ず、依然厳しい状況がつつくものと予想されます。

・日本郵政公社の民営化で発足した、ゆうちょ銀行は主要銀行を上回る資金量をもって、我々の領域に具体的な戦略を立て、参入してくることが十分に考えられます。

・金融商品取引法の施行に伴い顧客への説明責任および取扱商品の多様化による商品説明がより厳しく求められ、顧客重視、コンプライアンス重視の経営が求められます。

このような中、当金庫は、顧客の視点に立った金融機能の発揮や競争力を図るため、顧客説明・顧客サポート等を構築し、顧客保護管理態勢の強化を図り、顧客の利便性の確保・個人情報保護・顧客満足度の向上に十分配慮しながら、協同組織金融機関の特性を踏まえて、地域社会の活性化や中小企業の再生・支援を推進し、地域金融機関としての使命を果たすべく業務推進に最大の努力を払って行きたいと考えております。

また、内部管理基本方針に基づき内部統制の強化及びガバナンスの向上を図り、業務の適切性及び健全性の経営を行い、地域や顧客のニーズに対し、新たな商品開発やきめ細かなサービスが提供できる金融機関として、会員並びにお客様の信頼を得られるよう役職員一丸となり努力する所存です。

最近5年間の主要な経営指標の推移

	単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	千円	1,438,821	1,466,098	1,493,598	1,479,095	1,575,764
経常利益 (又は経常損失(△))	千円	260,835	259,725	378,667	285,208	268,406
当期純利益 (又は当期純損失(△))	千円	167,168	158,021	344,842	192,437	175,496
出資総額	百万円	173	174	174	177	178
出資総口数	千口	347	348	349	354	356
純資産額	百万円	2,736	2,879	3,133	3,337	3,405
総資産額	百万円	53,511	55,058	56,443	57,814	59,988
預金積金残高	百万円	49,002	50,644	51,852	53,279	55,479
貸出金残高	百万円	34,153	34,686	34,295	36,362	36,222
有価証券残高	百万円	8,743	9,071	10,128	10,256	9,926
単体自己資本比率	%	9.83	10.34	11.10	12.34	13.06
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	円	20	20	20	20	20
職員数	人	87	84	79	81	84

(注) 「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

業務粗利益

(単位：千円、%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資金運用収支	1,283,507	1,250,311	1,283,915
資金運用収益	1,311,892	1,309,418	1,420,927
資金調達費用	28,384	59,107	137,011
役務取引等収支	17,525	25,165	10,157
役務取引等収益	128,283	134,596	128,913
役務取引等費用	110,758	109,431	118,755
その他の業務収支	9,338	19,116	△ 15,270
その他業務収益	26,676	19,446	15,589
その他業務費用	17,338	329	30,859
業務粗利益	1,310,371	1,294,593	1,278,803
業務粗利益率	2.49	2.39	2.27

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用 (平成17年度50千円、平成18年度110千円、平成19年度250千円) を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
業務純益	365,339	353,580	337,613

(注) 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

業務純益とは、一般企業という営業利益にあたるもので、金融機関が預金業務・貸出金業務・為替業務など日常の営業活動から生み出される利益で、金融機関の収益力を示す重要な指標となっています。また、業務純益は、有価証券の含み益と同様に、不良債権等の償却能力を判断する基準ともなります。